

<資料>

I. ゴフ, A. スタインバーグ

福祉国家, 危機における資本主義(下)

福 島 利 夫 訳

目 次

- I 福祉国家の成長, 歳出カットと危機——概観
 - II 福祉国家と資本主義経済
 - 1 不生産的労働と国家
 - 2 「社会的賃金」
 - 3 社会サービスの生産 (以上第10巻第3・4合併号)
 - 4 階級衝突, 課税, 社会的支出 (以下本号)
 - III 福祉国家の再編成
 - 1 資本と歳出カット
 - 2 階級闘争と福祉国家
 - 3 コーポラティズムと福祉国家, 社会政策から社会契約への移行か
- 謝 辞
訳者あとがき
参考文献

4 階級衝突, 課税, 社会的支出

資本主義の現実の世界では, 資本と労働の衝突がたえず起こっている。これは, つぎのようにいろいろな形をとりうる。すなわち, 経済的 (一国の生産高における利潤と賃金の配分をめぐる, また労働過程の条件と強度をめぐる), 政治的 (国家政策, 政府支出, 課税をめぐる, そして今日ではますます物価と所得をめぐる), そしてイデオロギー的 (とりわけ, 社会政策と経済政策の目的をめぐる) なものである。介入主義国家の出現は, 資本と労働とのこの根源的な衝突を大きくし, そしていくつかの場合は変形させてきた。また, 先進資本主義社会で, 専門職協会, 自営業グループ, そしてその他多数の

圧力グループが成長したことも同じように作用してきたが、こうしたことはこの社会での基本的な二分法を変えるものではなかった。そこで、この進行中の階級衝突を国家支出の財政分析にとり入れる番なのである。

I では、現在の危機の開始を導いた諸条件について、我々は簡単に概説した。すべてこれらの諸特徴は、現在のイギリス資本主義において相当な勢いのものになっている。したがってこのことは、先進資本主義諸国のすべてが直面しているジレンマの劇的な実例を提供している。低成長の生産性と衝突の強まり（生産と分配の分野での）の両方が、イギリスの経済的な弱点を悪化させ、国家による介入の増大をもたらすことになった。1960年代には、経済サービスと社会サービスの両方に対する国家支出の急速な拡張が同時に起こっていた。イギリス産業の再編成とその競争力の増大を求めて、国家は投資助成金を導入し、産業再編成公社を設立し、インフラストラクチャー投資（たとえば高速道路）などを伸ばした。同時に、労働運動は、古くなった社会資本を更新するための多大な優先権を国家から引き出すこと、社会サービスを改良すること、そして社会保障給付を上げることに成功した。こうしたことの結果は、この支出にみあう資金を調達する問題が大きくなることであった。すなわち、「国家の財政危機」である。この国家支出の財政に焦点をあてることによってこのことをもっと詳しく分析し、それをまた福祉国家に関連づけるようにしよう。概してこのような状況のもとでは、政府支出の増大する水準にみあう資金を調達するためのあらゆる試みは、インフレーションをおおるか、利潤、投資、そして蓄積を引きさげるかのどちらか、あるいはその両方になるであろう。

このことを理解するために、増大する国家支出にみあう資金を調達しようと試みている、最近数年間の大蔵大臣かそれと同等の立場に我々自身をおいてみよう。大蔵大臣にとって選択の自由があるのは以下のものである。

1. 世帯への直接税を上げる。これは、手取りの給料、すなわち正味の賃金を引きさげることになる。もし、総体の賃金がこの引きさげを補償するように上げられないならば、この選択は資本主義的な部門への課税の譲歩と経済的な援助を国家がよりいっそう提供し、利潤の配分を増大させることを容認しうる

I. ゴフ, A. スタインバーグ 福祉国家, 危機における資本主義 (下)

であろう。もし同時に、国家がイギリスの産業を再編成し、これらの財源を蓄積の中心部にふりむけようと試みるならば、経済成長もまた促進されるであろう。しかし、まさに労働運動の強さが、このような選択を過去数回にわたって阻止してきたのである。もし、直接の政治的圧力がこの課税の増大の機先を制しないとすれば、そのときは労働組合の経済的力が、高くなった税金を相殺するのに十分なだけの貨幣賃金の上昇を確保することに役立ちうるであろう。もし、これが物価上昇へのおきかえで転嫁されるならば、インフレーションが加速するであろうし、またもしそうでないならば、利潤は下落するであろう。

2. 資本主義的な部門への直接税を上げる。一方では、これはインフレーションの圧力をあおって競争力を引きさげるか（もし、それらが物価上昇の形で転嫁されるならば）、あるいは利潤と投資を引きさげるか（もし、それらが企業によって負担されるならば）のどちらかになるであろう。

3. 間接税を上げる。支出への直接の税は物価を上昇させ、したがってインフレーションをあおる。もし、課税された財貨とサービスが主として賃金財であるならば、これは生計費を上昇させて、それを補うために賃金上昇の圧力を激化させる。もし、税が生産要素にかかるならば、生産費を上昇させ、経済的な競争力を引きさげる。同じ議論は、食料への補助金を引きさげる政策や、国有産業に対してもあてはまる。

4. 政府借入れをふやす。もし、これが個人か企業の部門によって負担されなければ、貨幣の供給をふやし、したがってインフレーションの圧力を増すであろう。もし、それが同時に民間部門の支出を引きさげる結果に終わるならば、こうしたことは起こらないかもしれないが、他の問題が結果として起こる。もし、それが個人の部門、すなわち現実の貯蓄増によって負担されるならば、現実の消費水準は下落するであろう。（このことは、国債に投資された年金基金の大きな黒字によって匿名でなしとげられるかもしれない。）けれどもまた、最終結果は上記の1で分析された帰結をとまなう、正味の賃金の引きさげである。もし、ふやされるのが会社の節約であれば、政府借入れは資本主義的な部門への投資に利用できる財源をひどく縮小させるかもしれない。

いくら苦痛でもだえようとも、一つあるいはそれ以上の基礎的なパラメーターを変えることによる以外、大蔵大臣はこの八方ふさがりの状況から脱出することはできない。生産性の低水準の成長という仮定のもとで、もし労働者たちが実質賃金の水準を守ることができるならば、インフレーションか成長、あるいは両方を悪化させない方法で、現在の国家支出の増大する水準にみあう資金を調達することは不可能である。この結論は、多くの国家支出が間接的に生産的性格をもっていることを証明した前節での分析にもかかわらず、妥当性をもっている。そこで、多くはこの資金調達の究極の負担が労働者階級にふりかかるのを確実にすることしだいであった。もし、福祉国家の費用が世帯の部門、主に労働者階級一般によって担われうるならば、その拡大は剰余価値と資本蓄積を必ずしもそこなうものとはならないであろう。他方で、税のすべてが究極的には資本によって担われ、したがって残りの剰余価値を縮小させるという反対の状況は、同じくありそうにもないことである。

現実の世界では、課税の最終の負担は階級衝突の盛衰によって決定され、相争う諸階級の経済力と政治力によっていろいろなものになるのが普通である。同時に、社会サービス向けのものを含む国家支出の規模と方向もまた、諸力の階級間バランスによって大きく影響される。しかしこの状況は、この衝突の結果が戦後世界の慢性的なインフレーションであるために、資本主義経済の未来にとって問題を含んでいる。こうしたことが生みだした不安定状態は、現代の経済危機をひきおこし、資本蓄積率と経済成長率の目立った減速をひきおこしてきた。

要約しよう。すなわち、全体としての社会的支出と国家支出の包括的な性質と水準は、以下の二つの主要な要因を反映する。

1. 国家構造と国家政策によって媒介される資本主義経済の要求
2. 資本主義社会での諸力の階級間バランス (Gough, 1979年, 第4章)

同時に、増大する社会的支出の効果が以下の事柄しだいであることも論じられてきた。それは、社会的支出の型 (譲渡か購入か、あるいは国家によってもたらされる事業かどうか)、その性質 (生産分野、あるいは譲渡の場合はそれがふりむけられる階級)、その資金が調達される方法、そして税の最終負担であ

I. ゴフ, A. スタインバーク 福祉国家, 危機における資本主義 (下)

る。これらの要因もまた、以下のことによって決定されるのが普通である。

- a) 資本蓄積の必要条件, そして生産諸関係
- b) 諸力の階級間バランス

福祉国家の成長はそれゆえに資本主義的發展の原因でもなければ結果でもなく、その一局面である。したがって、その成長は現在の危機の原因でもなければ結果でもなく、またもやその一局面である。国家の課税と福祉支出のたえず増大する水準は、経済、政治、そしてイデオロギーの領域で、資本と労働の衝突を激化させる。福祉支出の上昇圧力とその賃金調達問題との組み合わせが、オコンナーが「国家の財政危機」と呼ぶものである。しかしこのことは、まさに資本主義的な成長と發展の性質によってひきおこされる、現在の経済危機における一契機としてのみ理解されうる。

最近の世界危機の種は、正確にはそれに先行する戦後年間の長期の好況のうちに芽を出していた。このことは、資本主義世界での蓄積と成長のための戦後の潜勢力を消耗させもしたし、また先進諸国での諸力の階級間バランスを変えもした。これら二組の力に圧迫されて、利潤率は低下してきたし、それとともに将来の成長への原動力も低下してきた。資本の側での必要は、有利な蓄積のための諸条件を回復すべきことであるが、諸力の階級間バランスそのものが変更されることなしには、この必要とされることを達成するのはむずかしくなっている。「危機」という用語は、ここではちょうどこのような状況の組み合わせを意味するのに使われている⁸⁾。再生産と蓄積の継続のためには、先進資本主義世界での一定のパラメーターが変更されねばならないが、諸力の最近の階級間バランスがこうした変更と逆らっている。かりにこの変更が起こったとしても、再調整の期間は世界的規模での国際関係の変更を含んだたいへん長期のものとなるであろうことが、指摘されねばならない。世界的な資本主義経済についての最近の予測は、悲観的なものから破滅を予期するものまでとさまざまであ

8) *Legitimation Crisis* (Habermas, 1976年) を参照せよ。そこで Habermas は危機についての魅力的な類型学を展開している。

り、いずれにせよたいへん長い期間ではないが、最近の30年間を通して起こったような生産諸力の開花は誰も期待していない。これがまた福祉国家の黄金時代でもあったから、この良好な経済環境の終止はその未来にとっての含意に満ちている。

III 福祉国家の再編成

1 資本と歳出カット

経済危機への主要な政治的反応は、社会サービスの「カット」がつづくことであった。しかしながら、もし歳出カットの効果をIIで我々が展開した分析的な枠組の中で考えるならば、福祉カットは資本主義制度にとっての明白な利益ではけっしてない。もっとも一般的なレベルで見ても、福祉国家そのものの縮小は、労働力の再生産においてばかりでなく、社会統合と社会調和の維持においても、また資本主義的な社会諸関係の再生産においても、資本主義社会の再生産を妨げる (Gough, 1979年, 第3・4章)。これについて、もっと細部にわたって詳しく述べてみよう。

第1に、経済危機そのものは、社会統制に関係した国家の事業について新しい要求を提出する。たとえば、若年失業の増大はこのグループに向けられた過剰な新しい計画を生じてきた。1977年にはEEC全体ですでに200万人の若年失業者が存在しており、イギリスでは19歳未満の若年層が失業者の約31%を占めていた。このことは、政治的、社会的不安、とくにリヴァプールやグラスゴーのような衰退しつつある大都市圏においてであるが、そうした不安についてばかりでなく、これらの永久に雇用されえない人々のグループについても、問題を提起している。全体として、このような計画への政府支出は、1975年から1977年までのあいだに総計で9億ポンドになり、その期間に30万人をこえる人人がそこから「利益を得て」いた。

第2に、効果的な労働市場を確保するという要求には、現在の状態になおいっそう高い水準の支出が必要であると言ってよい。たとえば、ある職業での低

I. ゴフ, A. スタインバーグ 福祉国家, 危機における資本主義 (下)

賃金が一方に存在するもとの、イギリスでの社会保障と個人税制との部分的重複は、「貧困のわな」と仕事にとりくむ動機の欠如という結果を生じてきた。このことは、労働者たちや潜在的な労働者たちが「適切な労働市場の行動」を採用するのを抑制している。ところで、もちろんこの問題をあつかう、野蛮ではあるが単純な一つの方法は、補足給付ならびに他の社会給付を引きさげることであろうが、これはおそらく政治的に容認できないし、いずれにせよ社会的統制のよりいっそうの問題を生じると言ってよい。さらに、貧困のわなを第1にひきおこしたのは、正確には「より安い」選別的給付の追求である。そこで、課税の限度の上昇と児童手当をもっとたくさんにすること（就業者と失業者の、子供1人あたりの純収入が一例に並ぶのにいっそう近づくように）との両方、あるいはいずれかが必要であることが認められる。どちらの方法でも、大蔵大臣にかかる正味の負担は増大することになり、下落するものではない。

第3に、厳密な経済用語では、イギリスの歳出カットは産業のいくつかの部門にとっては、その生産品に対する需要が削減されてきたために、きわめて有害でありつづけてきた。イギリスの建設業は、政府の資本計画における削減のために猛烈な損害をうけてきており、こうしたカットを回復するためにずっと弁じつづけてきた。このことは我々に以下のことを思いださせる。それは、資本主義における生産と剰余価値ならびに利潤の実現との衝突である。すなわち、高水準の国家支出は需要と雇用を維持するが、長期的には利潤と蓄積を引きさげることがある。反対に、後者を上昇させるために国家支出をカットすることは、短期的には総需要と総雇用をなおいっそう引きさげることがある。資本の個別部門にとっては、こうした短期的な効果は、建設業の経験が証明するように、破局的なものになりかねない。

これらは、福祉サービスのカットが資本の長期的ならびに短期的な利益をそこなうことがある、多くの方法のうちの三つの例である。それでもなお、つぎのように言うこともまた正しいのである。すなわち、社会的支出のあるものは、別の方法で資本に対して有害であり、したがって歳出カットはここでは歓迎されるであろう。一つの例は、社会保障給付金（社会的賃金）が労働による純収入の分け前として上昇するという長期的な傾向である。多くの家族にとっ

て、仕事をさがしもとめないことが今や合理的な決定であり、このことは資本主義経済が依存している「労働倫理」をゆっくりとむしばむものなのである。

そこで、この状況では、我々は歳出カットすなわち福祉国家の解体などではなく、その再編成を見いだすことを予期したい。資本主義国家は、その国の資本のために行動しているのであるが、この資本に認められた要求に好都合であるように、社会政策を改め、適合させようと努めるものである。もちろん、これらの「要求」が何であるかにもとづいて、資本主義的な利益のさまざまな代理人のあいだでの不一致が存在するであろう。しかも異なった戦略が徐々に展開するであろう。そこには、社会の中の他の多くのグループからのこれらの圧力に対して何か徹底的に反対のものも入っている。またこのグループには労働運動の部分も入っており、これについては次節で論じられるであろう。しかし大ざっぱに言えば、社会政策に対して、資本の蓄積とその再生産を現場補助するように圧力がかかり、さらに、これらの目的な達成するのに役立つような「要求に応ずる」ためのサービスを削減するように圧力が加かるであろう。このことがいったい何をもたらすのか。

第1に、教育と社会保障政策はとくに、労働力ならびに潜在的な労働力をいっそう効果的に労働市場の要求に適合させるように調整されることができる。政治家や産業界の代弁者は、現在の求めに応じられる職種の構造に適合するのができない、あるいは気がすすまないように、ティーンエージャーたちをつくりあげているということで、戦後の「進歩主義」教育の発展をますますきびしく非難する。このことは研究訓練管理者によって、とくに無遠慮な方法で以下のように述べられた。

学校における学習の傾向は、参加、自由化、人間化、発見、脱時流と個性の広がり基礎がおかれている。産業における訓練と教育の傾向は、類別、特殊化、統制と派閥化という反対の傾向を採用しているようである⁹⁾。

9) Frith (未公刊) において引用されている。

I. ゴフ, A. スタインバーグ 福祉国家, 危機における資本主義 (下)

我々は現在の危機が「産業界の訓練者」の立場を強化することを予期したい。そしてこのことが、実に現代のイギリスにおいて我々が見いだすものである。

社会保障においても、その制度をより効果的に労働市場の必要物と調和させる試みを我々は見いだす。このことは、給付水準を他のすべての給付よりも低く設定し、その結果として労働への刺激を生み出すことによってもなされるし、あるいはまた行政上の方策も、労働市場に参加を押しつけるために利用される (Stein, 1976年)。

すべての社会サービスが労働人口と「労働予備軍」とに向けられるわけではけっしてないが、それでもこれらはまた社会の中の他のグループを適合させる、あるいは統制するのに重要な役割をはたす。1960年代末から1970年代にかけてのソーシャルワークの急速な拡張は、部分的には問題家族とそれが貧困の永続にはたす役割——そしてこれ以上に、この問題家族には個々の構成員の行動に対する統制が欠如していること——にかかわっての反応である (Wilson, 1977年, 第5章)。1960年代におけるコミュニティワーク、コミュニティ組織、コミュニティ開発計画の展開は、より貧しい労働者階級の領域を新しいスタイルで登場した地方自治体に組みこむことに向けようとされた。それは、コミュニティ帰属意識を育成することと、これらのグループと「地方国家」のさまざまな機関とのあいだの衝突をよりよく処理することとによって行なわれようとされた (Cockburn, 1977年, 第4章)。

資本主義国家が試みるのを我々が予期したい福祉国家の再編成の第3の様相は、社会サービスにおける「効率性」の改善である。言いかえれば、ちょうど資本主義的な部門でのように、公務員の搾取率を上げるために規定が作られればよいし、合理化のための同様な手段が使われるのを我々は予期したい。このことはまた我々が見いだすものでもある。1974年に、イギリス国民保健サービスはより大きな単位に組織し直され、統制のより階層的な管理制度が導入された。同時に、地方自治体は改革されて、より大きな当局が創設され、法人経営制度が導入された。これらの新しくて規模の大きい「サービス産業」において

は、労働の速度と強度を増大し、そのことによって生産性を上昇させるために、とくに肉体労働と補助的労働の階級の中で、作業研究と作業測定がますます利用されている（Fryer その他、1978年）。最後に、「コンピュータ革命」の大規模な適用が多くの福祉サービスにおいてまもなく見られると言ってよい。すべてこれらの展開は、経費を労働から離して、資本主義的な部門で生産された「機械類」へと向け直すのを助けることだろう。このことの多くは、これらのサービスに従事する労働者ばかりでなく、その消費者の利益にもおそらく反するだろう。

最後に、福祉国家の一部分の再民営化、もっと厳密に言えばサービスの国家による直接の供給から、公的な補助金支給と民間で生産されたサービスの購入へと経費を転換させるための圧力が生じることを我々は予期してもよい。このような政策が全体としての資本家階級にもたらす利得は、けっしてはつきりしていない。II では、国家が生産する社会サービスが資本にもたらす潜在的な利得が証明されたのであるが。他方では、たとえば住宅建設のように、国家の生産が資本主義的な生産と直接に衝突する活動も存在している。イギリスでは、たとえば地方自治体の直接事業部門を縮小するという圧力の増大を見るのを我々は予期してもよい。それにもかかわらず、その他の領域では資本の特定の部門の利益が、階級全体の長期の利害関係と衝突することもあるのであって、だから意見が分かれていることは驚きではない。このことは一部分は、最近の20年間にわたって社会政策を左右してきた「集産主義者」と「反集産主義者」とのあいだのイギリスでの長期の論争が原因となっている。

さてそこで、我々はなにかんづく四つの方法に注目してきた。そこでは資本の長期的な利益にもとづいて活動している国家が、現在のような経済危機のときに福祉国家を再編成しようと努めると言うてもよい。すなわち、労働力のより効率的な再生産を確保するのに政策を適合させることによって、また社会の中の不安定グループを社会的に統制することへ重点を移すことによって、さらに社会サービスの内部で生産性を上昇させることによって、あるいはもしかすると福祉国家の民営化している部分によってである。すべてこれらの要素は、オコンナーが「社会・産業複合体」と名づける国家の財政危機に対する解決の中

に存在する¹⁰⁾。

つぎのことが強調されねばならない。すなわち、これらのことはすべて傾向であり、もし前節までの我々の分析が正しければ、見るのを予期したいわけである。すべては、資本主義的福祉国家が資本家階級のために活動し、資本主義的・社会関係の効率的な再生産と資本の蓄積に役立つ傾向をひきつづいて持つという見解が前提とされる。しかし、これらはただ傾向にすぎないのであって、対抗する逆の傾向に直面することになる。そして我々は今、この逆の傾向の方へ向きを変える。

2 階級闘争と福祉国家

前節で概説された、まったくさまざまな方向へ福祉国家を発展させようと努める一組のグループが現存する。結局それらすべての力は、戦後の先進資本主義社会における二つの主要な階級のあいだの、より好都合な均衡状態が前提とされている。ここで我々は、この主要なグループを順に考察する。

第1に、公的雇用の増大、とくに社会サービスにおけるものは、福祉サービスの将来の発展に利益を与える、新しく強力な効果をつくりだしてきた。イギリスでは教育と保健サービスだけでほとんど250万人に近い人々が現在働いており、そして非常に重要なことには、これらの増大する部分が労働組合に加入するようになってきたのである。労働組合全体の組合員数は、1960年代のはじめからすれば倍加した。同じ傾向は他の国々でも明らかである。すなわちアメリカでは、戦後もっとも急速に成長している三つの労働組合は、すべて公的部門のものでありつづけた。もっと最近では公的部門の労働組合は、増大する戦闘性、ならびに以前は非倫理的とみなされていたストやその他の形の直接行動を利用するという増大する意志力を発揮してきた。1974年には、相当数の看護婦が職場放棄をし、教員はストをし、病院の医師は順法闘争をつづけた。そして1978年には、警察官と大学講師が直接行動をすると言っておどしたのである。同じような展開がその他の国々で生じたが、それはスト権が公務員には法

10) O'Connor (1973年)。この概念を私は *CSEB*, No.11, June 1975年の中の書評で批判しておいた。

的に禁止されている国でさえ生じた。アメリカでは、どの連邦政府職員もスト権の放棄を命じられた。そして1971年には、最高裁判所が国家部門でのほとんどのストを禁止した。それでもなおこのことは、公益事業で近年起こった争議行為の文字どおりの爆発を妨げはしなかった。

社会サービス労働者のこの増大する戦闘性の理由は何か。そしてそれらの強さと弱さは何であるのか。経済的要因は明らかに重要である。公的部門の労働者はどのような所得政策についてもまっさきに矢おもてに立つのであって、もしこれが法令によらないものであればとくにそうである。そしてこうしたことは、1971年のヒース政権の賃金政策の第1局面で起こった。このことは1974年の賃金爆発で表出された、より高い賃金を求める要求が閉じこめられるという結果を導いた。同様に、賃金抑制を補うための生産性協定を受けとる機会は社会サービスではもっと多く制限されている（実在しないにもかかわらず）。肉体労働の階級における巨大な量の労働者にとって、上述した職業構造と労働過程の合理化は、これらの傾向に反対して闘う労働者組織の新しい形態を生みだした。

よりいっそうの資格を持つ職員の中では、仕事の慣例化と官僚化に向かう同じ傾向が専門職であることの倫理と衝突することになった。医師、教員、ソーシャルワーカー、看護婦、その他は、自分たちの利益、とりわけその仕事についての自治と統制に役立つように、戦後の数年間に強力な専門職協会をつくりあげた。しかしこのことは、公共サービスにおけるいっそう大きな管理統制と説明義務を求める資本主義国家のほうの要求とますます衝突する。これに対する一つの反応はずっと、組織の形態と要求における「経済主義」の成長でありつづけた。それでもなお事態はあいまいなままであろうし、専門職の自治の資格はすべてこれらの職業にはかならず付随するにちがいない。量的要求は、教育の内容、医療行為の体系、ソーシャルワークあるいは保護観察の目標のような質的なものと混ぜ合わされる。受益者への義務は、どんなにゆがめられた形であっても、資本主義的合理化の要求と衝突しつづけるであろう。

これらは、社会サービスの労働者を代表する組織の強さの一部であるが、これに対応する弱さも存在する。労働力は、専門医と病院雑役夫とのあいだの、あるいは校長と学校給食係員とのあいだの、資格、給与、権限の非常な違いに

よって断片化されている。このことは、どの分野でも多数の労働組合と専門職協会とが競合していることに反映されている。しばしば特定のグループの利益は、他のグループや受益者の利益と衝突する。たとえば国民保健サービスの病院での私的医療についての専門医の支持の場合のようにである。とくに「プロ意識」はここでは両刃の剣であって、特定のサービスにおける被雇用者のあいだの一致協調を妨げる。これは同時に、一部分は彼らの中の自治を高めるのであるが、さらに、直接行動の範囲は、それが受益者、患者、消費者に負わせることがある直接の被害によって、しばしば制限される。最後に、このような圧力から生じるサービスについてのいかなる支出増大も、税の上昇をもたらするのであって、このことはより広い労働運動からの支持を遊離させると言ってもよい。これら最後の二つの点が、ふたたび社会サービスの労働者のほうのいっそう洗練された、政治的な反応の必要性を増すのであって、彼らは受益者とより広い階級運動との両方からの支持を引きだそうと試みる。

受益者運動と一般的な圧力グループは、福祉サービスのカットと再編成に反対する第2の勢力を形成する。最近10年間には無数の自助グループの進展が見られたが、そのすべてが福祉サービスのいずれかの局面の拡張を要求するものであった。すなわち、イギリスでは強硬派、要求者同盟、公有地定住運動、婦人救援などである。ときおり、しかし常にではないが、これらはサービスの改善を要求するさいに、社会サービスの被雇用者のグループと同盟することができる。この過剰な活動の背後には、もっと一般的な社会運動が存在しており、その中では婦人解放運動が近年もっとも重要である。すべてのものが、無秩序な市場の力の無計画な作用を、社会的な要求に応ずるための資源の意識的な配分に代えようと努めてきた。

これらの社会運動の背後にもまた、組織された労働運動の強さが存在している。アメリカの例は、支配階級の力に対抗するこの皆のない場合に、黒人、婦人、福祉受益者などの強力な組織が、社会政策における改善の永続をなしとげるのをいかにいつも失敗するものであるかを示している。もちろん、労働運動はその利益をこれらのグループのものに對置することができるし、しばしばそ

うしてきた。それどころか後者を故意に妨害することさえ行なってきた。その政策は、あの国に特有な要因の範囲しだいであるのが普通であり、それにはその構成員が熟練労働者の階級を越えて伸びている程度が含まれている。近年のイギリスでは、労働運動は社会改良の広い範囲を求めてその支持を伸ばしてきた。そして、福祉国家の歳出カットへの対抗を強化してきた。たとえば、1976年の労働党大会は、労働党政府に社会サービスを拡大し、改善するのを指図する動議を可決した。もっと重要なことは、この大会が、「歳出カットを実行することを拒否してきており、しかも他の労働団体に対して先例にしたがうように求めている労働評議会への」支持を誓約したことであった。他のすべての違いを越えて、強い労働組合と労働運動が存在する国々は、福祉サービスのカットと再編成に反対し、福祉の領域の改善と拡張を追求する傾向をもつのが普通である。

しかし、より多い福祉支出と社会サービスに反対する勢力もまた進展している。これが取る一つの形は、税負担の上昇に対する「税金反乱」である。イギリスでは、これは地方税納付者組合の形を取り、イーノック・パウエルの進出と保守党の右転換とのための基礎を提供してきた。デンマークのモーゲンス・グリストラップの最近の成功は、また別の目立った例であり、それは「福祉に対する反動」の一部分として出現してきた人民の中産階級政党である。そしてアメリカでは、それはカリフォルニア州提案第13号の可決によって例証されている。福祉に対する反動のこの経済的基礎は、今なお繁栄している自由市場イデオロギーに依拠しており、このイデオロギーはまた近年の保守党の政策でも表現されている。その攻撃の対象すなわち餌食には、「福祉乞食」に「仕事嫌い」、「問題家族」、有色人種の移民、「仕事の楽な」ソーシャルワーカー、教員、保護観察官、そして政府や州の「ふくれあがった官僚集団」を含んでいる。それは、自助、自立、そして努力への報酬というイデオロギーを提起する。すべてのイデオロギーと同じように、それは部分的な真理にもとづいている。すなわち結局のところ、その現在の形での福祉国家の成長は、自由な市場機構と連続する資本蓄積との両方に有害であるということになる。以前から論議された

問題に対して、筋のおった答が提示されていないかぎり、それはこのようなイデオロギーに対して伝統的に影響を受けやすいグループを越えて、ある魅力をもつことだろう。このことが、以上で概略を示された対抗力にもかかわらず、なぜイギリスやその他の国で福祉カットと失業に対する現実の反対がそんなに弱く散漫なのかという理由の一つである。福祉の基準と所得の水準との下落という現実、福祉国家それ自身から生じるまさにこの下落を非難するイデオロギーと衝突する。

3 コーポラティズムと福祉国家：社会政策から社会契約への移行か

すぐ前で言及された政治的ならびにイデオロギー的運動は、先進資本主義の現在の危機に対する右翼的な解決を表現している。福祉国家の一定の局面に対する攻撃は、ここでは労働者階級を統制し、利潤を高めるために「市場の力」（より高い失業と読め）に頼ろうというマネタリストの経済政策といっしょにされており、スト権の制限のように、労働運動に向けられたもっと直接の抑圧手段といっしょにされている。我々はつぎのことを論じてきた。すなわち、このような政策は、とくにイギリスのような国では経済的ならびに政治的な理由の両方からして、資本家階級とその同盟軍にとって危険だということである。しかし、そこには潜在的に代替戦略が存在している。それはコーポラティズムと「社会契約」である。

啓発的な論文で、パニッチ¹¹⁾はコーポラティズムを以下のように定義する。「指導部レベルでは代表制と共同的相互作用、そして大衆レベルでは動員と社会統制という制度をとおして、組織された社会経済的生産者グループを統合する先進資本主義内の一つの政治構造である。」もっと厳密に言えば、コーポラティズムは「国民経済計画と所得政策の計画と組織体への中央の労働組合と経営組織の統合」をとまなうのである。資本主義社会における二つの基本的な生

11) Panitch (1977年, 66ページ)。この著者は先行する論文, P. Schmitter, "Still the century of corporatism?" *Review of Politics*, 36, January 1974年に対する謝意を表明している。

産者グループ——資本と労働——の国家内でのこのような統合に制限された場合、コーポラティズムはしばしば「トリパーティズム」と呼ばれている。この戦略の核心は、どの共同当事者もその勢力範囲の協議と「代表独占」との見返りに、それぞれの組織の支持母体に対する統制を実行することにある。このことは実際問題としては、とくに賃金交渉と争議行為についてであるが、中央の労働組合指導部による一般組合員の統制を約束することを意味する。コーポラティズムはこのようにして、先進資本主義のより強力な労働運動を国家構造に取りこむための機構を提供する。こうしたことは、国家が労資のあいだを調停する中立体であることを意味するものではないということを強調しておくことが大事である。もちろんこれは、正確にはこのような配置によって与えられる印象なのではあるが、むしろ国家は、資本のために働いており、労働運動の現実の力を正しく認識して、この力を資本家階級の究極の利益のために活用しようとする。

以上のように定義されたコーポラティズムは、1930年代のおそくから現代の介入主義国家のもとで一定の国々において発展してきた¹²⁾。コーポラティズムと福祉国家の出現との関連は何であるのか。イギリスでは、第2次世界大戦中に労働党は連合政権に参加し、ベヴィンは労働組合を一連の三者間協定へと導いた。その大戦はまた、福祉国家の基礎も築いた。すなわち、1942年のベヴァリッジ報告、1944年の雇用政策に関する政府白書と保健サービスと教育法、これらすべてがコーポラティズム的共同というこの時期の産物であった。ベヴァリッジのような人は、インフレーションのつづく戦後年間に、賃金抑制の政策に労働運動をしぼりつけるであろう社会契約の必要について、ずっと先を見こしていた。このような共同に対する代償は、完全雇用と福祉改革であった。これが、1940年代のおそくに新しい労働党政権のもとで、労資のあいだの「戦後の和解」のための土台を形成したのである。スウェーデンとノルウェーでは、

12) コーポラティズムはしばしば戦前のイタリアとドイツのファシズム政権を連想させるが、しかしここで定義されたように、独立した労働者階級存在を前提とし、したがって自由な資本主義政権を前提としている。

同じようなコーポラティズム戦略がもっと以前の第2次世界大戦前に進展していた。

近年には、1950年代に自由放任主義政策へ部分的に逆もどりしたことについて、コーポラティズムはいくつかの先進資本主義国における政治戦略としてもう一度復活させられた。そして福祉国家において、活気のある新しい成長ともう一度一致したのである。その関連はこの時には、延期された、完全あるいはそれに近い雇用の結果として、先進資本主義諸国における労働者階級の力の増大によって提供されている。このことは永続的なインフレーションの圧力を生じた。そして個々の国では速さが異なるが、国家はインフレーションの抑制を助けるために、所得政策と計画的施策にたよるようになった。ウォレン(1972年)によれば、「資本主義的計画は、第2次世界大戦後の高雇用政策の政治的帰結と同じぐらいに、経済的帰結に対処することがもくろまれていた」。我々が以下に示すように、このことが自動的にコーポラティズムの政治構造を生み出すわけではない——しかしこの構造は、「所得政策がずっと経済計画の核心であった国々においてまさにほとんどが宣言されてきた」(Panitch, 1977年)。スウェーデン、オランダ、そしてイギリス、これらすべては良い例を提供している。所得政策は、労働組合幹部の協力と、組合員への協定の強制を彼らがすすんで行なうことを直接に必要とする。

そのかわりに、「社会的賃金」の改善はしばしば取引材料として利用されてきた。イギリスでは1974年に、これが社会契約の中に正式に記されたのであって、賃金の自主規制(実際には役立たないが)の見返りとして、食料補助金、家賃凍結、年金増大を提供した。1976年に調印された第2の社会契約は、きびしさがもっと多く、「自発性」がはるかに少ない賃金政策の見返りとして、労資関係、物価、税金、国有化、雇用と訓練計画、そして社会政策のその他の領域についての立法措置に帰着した。バーキン(1977年)の最近の調査によれば、社会契約は近年オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェー、そしてスウェーデンでも実行されてきている。これらのすべてに、一方での賃金統制と他方での社会政策、産業政策、そして経済政策とを

結合する一括施策についての労働組合と国家のあいだの広範な協定がともなうのである。たとえば1976年のノルウェーの協定は、家族手当、食料補助金、企業の労働者代表制、さらには創造的な芸術家のための交渉制度までもの改善を含んでいた。1974年ならびに1975・76年のスウェーデンの協定は、低賃金、健康保険、児童手当、住宅手当、年金給付と年金受給資格年齢（67歳から65歳へ引き下げた）、雇用保障、そしてその他にまだ多くのものを含む多数の社会政策の施策におよんでいた。

このような社会契約が、社会民主主義政権の国々と期間とに限られてはいないことに注目するのが重要である。ヨーロッパのキリスト民主党とイギリスの保守党の構成分子（たとえば保守党のヒース・ウォーカー陣営）もまた、労働組合と経営組織のあいだのコーポラティズム協定に賛成している。他方では、他の先進資本主義諸国はこのような戦略を遂行するどんな表示も今だに示さない。たとえばフランスのような国では、強力で中央集権化された国家機構とならんだ労働組合組織の相対的な弱さが、ショーンフィールドが「国家社会主義」と呼ぶ（Shonfield, 1965年）中央計画制度を生じさせた。他方でアメリカについては、つぎのように主張してもよいかもしれない。すなわち、他の特別な要因とならんだ福祉国家の遅れた発展は、コーポラティズム戦略が今のところ資本家階級にとって可能でもなければ望ましくもないということの意味している。これらの但し書きは、コーポラティズム構造の発展を、国家構造の普遍的な中央集権化と、認めうる福祉国家の普遍的な発展とから分離することがいかに重要であるかということをししめす（Gough, 1979年）。社会契約は、戦後における経済計画と介入主義の福祉国家との発展への特別な反応を特徴づける。

さて、もし我々がⅡのところでの議論にもどるならば、経済危機の時期における福祉国家の将来の発展への、コーポラティズラ戦略の関連を理解することができる。それをもっとも簡単に説明すると、我々は以下のことを主張したのである。すなわち、より高い「社会的賃金」の資金調達、利潤（剰余価値）からよりもむしろ総労働費用（労働力の価値）から行なわれることができるか

ぎり, 福祉支出の水準の上昇が資本蓄積を妨げる必要はないということである。一見したところ, 社会契約はこのことをなしとげる手段を提供し, したがってまた仮に一時的にせよ, さきに分析された福祉国家における矛盾を解決する手段を提供する。賃金, 物価, 税金, そして社会給付についての包括的な協定を確保することによって, 国家は過度のインフレーション圧力を生じることなしに, あるいは収益性をそこなうことなしに, 福祉支出の水準の上昇を保証できると言ってもよい。社会契約は, 企業, 労働組合指導者, そして国家の三者を基礎にして, 私的賃金, 「社会的賃金」, ならびに「共同消費」, さらに課税の水準と方向をうまく同時に処理することを可能にする。社会契約は, 近年の資本主義経済の安定性に有害であると判明した福祉支出の資金調達をめぐる衝突のいくつかの勢いをそぐことを可能にした。同時に, 産業を再編成し, 民間部門を援助し, そして投資を活気づけるように財源を向けるという諸政策を社会契約と結合することによって, 代替する右翼戦略のリスクと不都合な結果のいくつかと出くわすことなしに, 社会契約は資本蓄積と成長とが復活する基礎を築いたのである¹³⁾。もし, この分析が正しければ, 福祉国家にとってその含蓄は深いものである。経済的には, 社会政策はますます意識的に包括的な経済政策の偶然的要素となることだろう。政治的には, 福祉国家は先進資本主義社会の国家構造における, 労働運動のいっそうの統合に向けての圧力を反映するとともに増大させることだろう。社会政策は, 資本, 労働, そして国家のあいだの社会契約の眼目となることだろう。福祉国家はコーポラティズム国家の先触れとなることだろう。

しかし, このことはまた, その期間中, 矛盾した過程の反対する局面を無視することにもなる。これらが考慮に入れられるときに, 我々はまた, 「自発的な」所得政策の分野であろうとあるいは「草の根の」争議行為や政治活動の統制であろうと, 先進資本主義諸国におけるコーポラティズム協定の明白な不安定性と非効率性 (Panitch, 1977年) とを理解することができる。第1に, 福

13) これらの代替戦略のより詳細な研究は, Bacon and Eltis (1976年, 第3章) によって提供されている。そして, 左翼改良主義についての批判は, J. Harrison (1978年) によって提供されている。

社政策の「社会的賃金」と「社会的統制」局面とのあいだで衝突がくりかえし発生することである。労働組合の指導者は、給料袋の中のより少ない金銭をより多い社会サービスと取引することができるだけであろう。もし、その社会サービスが、受けとる者にとって疑いなく利得として認められるならばであるが。社会における労働力グループと非労働力グループのあいだの利益の衝突の可能性は別にしておいても、このこと自体が、社会政策の発展を資本が願ってもよい方向とは矛盾するであろう。資力調査の増加をとまなう給付、社会サービスでの人員配置の低下する水準、そしていくつかのサービスの再民営化は、「社会的賃金」の上昇には寄与しないであろう。また本質的に、ソーシャルワーカーの増加(ホームヘルパーに対立するものとして)、学校退学者に対する抑圧的な労働体験計画〔(当然の権利としての、適切な訓練に対立するものとして)、あるいは福祉官僚の増加〕^{〔訳注3〕}(当然の権利としての、より包括的な社会保障給付に対立するものとして)も寄与しないであろう。このようにして、コーポラティズム戦略は福祉国家に固有な諸矛盾を根絶することはできないのである。もし、労働運動がよりよい取引を確保するならば、再生産と資本蓄積のために福祉国家を再編成することは立ち往生するであろう。もし、資本家階級とそれに代わる国家の活動がよりよい取引を確保するならば、労働組合の指導部は社会契約の諸条件を組合員に「売りこみ」、それを力にするのが非常に困難となるであろう。少なくとも、賃金と経済政策において労働組合の協力をつづけることの代償は、資本主義の長期の利益の発展に反する社会政策の発展でありそうである。

第2に、コーポラティズム戦略は労働者階級の組織の指導者と大衆の構成員とのあいだの固有の衝突を悪化させる。産業の領域では、このことは最近10年間の現場組織の成長に反映されてきた。それは、賃金交渉の中央段階での集約が長い歴史をもっている、スウェーデンのような国々においてさえもである。

〔訳注3〕〔 〕で囲んだ箇所は原文では脱落しているが、この論文のもとになっている Gough (1979年) の該当部分 (150ページ) では、ここに訳出したようになっていたので補っておきたい。

I. ゴフ, A. スタインバーグ 福祉国家, 危機における資本主義 (下)

政権を握っている社会民主党は、政治的地盤とかかわる信頼性を維持するために「物資をひきわたす」という要求と、将来の蓄積と成長を確保するために収益性を維持し、あるいは高めるという要求とのあいだのとどまることのない敵対関係と直面している。社会民主主義と対抗している労働組合、あるいは他のどの種類の政権でも、社会契約の何らかの形での協同を行なうかどうかを決めるときに、似かよったジレンマに直面する。どちらの場合でも、社会民主党政権と党員とのあいだ、あるいは労働組合の指導者と組合員とのあいだに、ギャップは遅かれ早かれ開くのである。特殊なコーポラティズム構造は、この衝突を悪化させる。それは、その存在理由が、大衆の構成員に対する統率力による統制の程度がたいへん大きいことにあるからである。このような戦略は、長期における安定を証明しそうにはない。

これはとくに、第3の要因が考慮に入れられる場合のことである。すなわち、すべての資本主義経済における成長の目立った減速である。年々生産性が上昇するときには、相対的に低いイギリスでの上昇の比率でさえ、社会政策とその他の事態をめぐっての衝突は、より簡単に解決されると言ってよい。国民生産の増大は、すべてのグループがより大きな分け前を得るのを可能にする。すなわち、利潤と実質賃金の両方が期間中ずっと増加できるのである。このことは、改良主義と福祉国家のために物質的な基礎を提供する。今や資本主義世界の戦後長くつづいた好況は衰えてしまい、成長の見通しは暗いのである。現在のように景気後退が長くつづいている時期には、収益性を回復するという「要求」は、生活水準と社会的消費の水準を回復するというまったく異なった「要求」と直接に衝突する。改良主義のための物質的な基礎は消滅する。政府を構成する社会民主党と、共産党を含むその他の政党は、より大きな国内の緊張に直面する。そこでこれらすべての理由によって、コーポラティズム戦略が先進資本主義世界における階級衝突の爆発をいつまでも延期することはできそうにない。

もし、戦後資本主義の長期にわたる好況と福祉国家の黄金時代とが、同じ起源を共有するのであれば、それらは同じ運命を共有すると言ってよい。という

のは、もし危機がどのようにせよ労働者階級の組織の力の前提とされているならば、経済危機に対する長期の解決はこの力を弱めることをともなうにちがいないという結果になるからである。このことが、最近の経済的な利得にだけではなく、戦後の時代の政治的、社会的進歩に対する攻撃をもともなうであろうことはきわめてありそうなことである。この過程では、政治的民主主義と福祉国家は両方とも無防備であろう。すなわち、それらの運命は結びつくであろう。欧米の主要な国々で戦後の時期に、生産諸力、政治的民主主義、そして社会的諸権利の発展を可能にしてきた資本主義は、もはやこの三つをすべて同時に達成することはできないと言ってよい。その場合、蓄積と経済成長かあるいは政治的ならびに社会的諸権利かのどちらかが犠牲にされるにちがいない。どちらの方法でも、福祉国家の本質は変えられることになるだろう。クロスランドその他の諸見解とは反対に、福祉国家と混合経済は、資本主義の終焉とポスト産業社会の兆しを意味するわけではない。福祉国家は資本主義社会の矛盾した発展の産物であり、つぎにはまたこの福祉国家が日々いっそう明らかになっている新しい諸矛盾を生みだしてきているのである。

謝 辞

本稿はゴフ（1979年）の資料に依拠している。読者はゴフのこの著書で、福祉国家の概念、そして先進資本主義諸国における福祉国家の起源、発展と機能の分析についてのより十分な論考を見いだすであろう。

訳者あとがき

本論考(上・下)は、Ian Gough and Anne Steinberg, 'The welfare state, capitalism and crisis', in *"Political Power and Social Theory"*, edited by Maurice Zeitlin, Vol. 2, JAI Press Inc., 1981 を訳出したものである。

著者のイアン・ゴフはイギリスのマンチェスター大学社会管理学部、アン・スタインバーグはアメリカのカリフォルニア大学パークレー校社会学部にそれぞれ所属している。そして、ゴフは近年には後者の客員教授もつとめている。

I. ゴフ, A. スタインバーグ 福祉国家, 危機における資本主義 (下)

さて、本論者は、謝辞にも述べられているように、Ian Gough, “*The Political Economy of the Welfare State*”, Macmillan, 1979 の内容にもとづいている。このゴフの著書は、いくぶん教科書風な叙述を重点にしている箇所と、主として専門家のあいだでの論争にかかわっている箇所との二つの部分から構成されている。本論者の性格は、この後者に属している。すなわち本論者は、全体で7つの章からなるゴフの著書の、第6章と第7章の内容に主として依拠している。

なお、このイアン・ゴフ『福祉国家の政治経済学』は、すでに一部分は邦訳もされている。それは第1章「序論：政治経済学とは何か。福祉国家とは何か。」の箇所である（柏野健三訳「福祉国家とは何か」『熊本短大論集』第33巻第3号, 1983年3月）。また、荒又重雄氏によって書評も行なわれている（北海道大学『経済学研究』第35巻第3号, 1986年1月）。本書は、マルクス経済学の立場から取りくまれた体系的な福祉国家論としては、近年の欧米での代表的著作となっている。したがって日本においても、経済学のみならずさまざまな学問分野で参照され、議論の対象となっている。参考までに、管見のかぎりではあるが、あとがきの末尾に「Ian Gough, “*The Political Economy of the Welfare State*”, Macmillan, 1979 を参照している 文献一覧」を補足しておいた。

現在問題となっている、「福祉国家の危機」と呼ばれる状況は、1974年以降の資本主義世界における経済成長の不振を基礎として起こっている。それはまた、ケインズ経済学に対する不信をも呼びおこしている。

こうした背景のもとで、ゴフは福祉国家の現実を解明するために、マルクス経済学的手法を用いて、国家支出の性格を分析することからはじめている。国家支出と資本蓄積との関係を明らかにするために、不生産的労働、ならびに社会的賃金の視点を導入する。そこでは政府統計に対する批判も行なわれる。すなわち、政府統計には社会諸階級の区別もなければ、福祉国家の二つの側面としての、労働力人口の再生産と非労働力人口の扶養の区別もない。これについてゴフは、福祉国家の再分配活動についての独自の図を提供している。そしてこれらが、すべて労働力の価値の範囲内で可能であり、したがって資本蓄積の

妨げとはならないとされる。

つぎに、経済危機が福祉国家の政策に何をもたらしたかが検討される。それはまず、一般的には福祉に関する歳出カットである。しかし、福祉国家そのものの縮小については、労働力の再生産、社会統合と社会調和の維持、そして資本主義的な社会諸関係の再生産において、資本主義社会の再生産を妨げる。したがって、福祉国家の解体ではなく、その再編成が課題となる。

そこで、その方向として提示されるのが、潜在的代替戦略としてのコーポラティズムと社会契約である。そして、この社会契約は一時的にせよ、福祉国家における矛盾を解決する手段を提供するものであるという評価がさしあたって下される。しかしまた、現実の矛盾した過程には、反対に作用する局面が厳然として存在する。それは、社会的賃金と社会的統制の局面の衝突、労働者階級の組織における指導者と大衆の衝突、経済成長の低下による改良主義と福祉国家のための物質的基礎の消滅である。ここからさらに、今や、これまでつづいてきた生産諸力、政治的民主主義、社会的諸権利の発展の三つを同時に達成することは不可能となっているということが結論として述べられる。最後に、福祉国家は資本主義社会の矛盾した発展の産物であり、つぎにはまたこの福祉国家が日々いっそう明らかになっている新しい諸矛盾を生みだしてきていると述べるところで本文が完結する。

本論考はここで終わっているが、ゴフの著書のほうでは、このあとに1ページという短いものではあるが、「政治的あとがき」がついている。それは、「1980年代における社会政策と福祉国家の構造の将来の展開は、階級闘争の水準と形態に左右されるであろう」で始まり、「本書が現代福祉国家の一つの理解に貢献でき、したがってまた『福祉資本主義』から『福祉社会主義』の方向への変換のためのこの闘争に貢献できることを願うしだいである」で終わっている。またこの中では、「ヒューマンニーズ」の概念が重要となっていることも述べられている。

ゴフの著書ははじめに紹介したように、1979年に刊行された。この年にちょうどイギリスではサッチャー政権が誕生した。したがって、少なくともイギリスにおける福祉国家の現実の展開そのものは、周知のように、新保守主義的な

I. ゴフ, A. スタインバーグ 福祉国家, 危機における資本主義 (下)

方向での再編成が行なわれている。しかし、このことが、けっしてゴフの著書ならびに本論考のもつ意義をそこなうものではないことを最後に強調しておきたい。

「福祉国家の危機」への対応は、イギリスに見られるような新保守主義的な方向での再編成だけではない。本論考における論述ならびに現実の過程から明らかかなように、スウェーデンなどではコーポラティズム的な方向での再編成が行なわれている。

そもそも、最後の箇所では、福祉国家が資本主義社会の矛盾した発展の産物であると述べられているように、福祉国家そのものが「資本主義の危機」への対応の産物なのである。そしてまた、福祉国家の再編成の今後の展開の方向についても、その成否についての審判を下すにはまだ時期が早すぎると言わねばならない。

(なお、本稿は、本学研究補助金にもとづく福祉国家論研究会の共同研究の成果の一端である。)

Ian Gough, "The Political Economy of the Welfare State", Macmillan, 1979を参照している文献一覧

I 和 文

- 1) 田口富久治「先進資本主義国の政治と国家」『先進諸国の支配構造』(「講座 現代資本主義国家」第4巻) 大月書店, 1980年
- 2) 真田 是「『福祉国家』の変革と地域」池上 惇・高島 進編『日本資本主義と国民生活』(「講座 今日日本資本主義」第9巻) 大月書店, 1982年
- 3) 田口富久治『現代資本主義国家』御茶の水書房, 1982年
- 4) 二宮厚美『日本経済と危機管理論』新日本出版社, 1982年
- 5) 相沢与一「『危機における福祉国家』と労働問題——イギリス失業問題の管見——」西村裕通編『現代の福祉政策と労働問題』(社会政策学会研究大会社会政策叢書第5集) 啓文社, 1983年
- 6) 中原弘二「現代社会政策の構造」中原弘二・渡辺 満・来島 浩『現代社会政策の基礎理論』青木書店, 1983年
- 7) 中原弘二「福祉国家の危機と社会政策」, 同上書所収

- 8) 加藤哲郎「『経済大国』日本と戦後国民意識」『歴史学研究』第524号, 1984年1月
- 9) 木村武司「『行政改革』の基本的性格」『行財政改革と労働問題』(社会政策学会年報第28集) 御茶の水書房, 1984年
- 10) 〔東京大学社会科学研究所・共同研究「福祉国家」プロジェクト〕運営委員会〔代表戸原四郎〕「福祉国家をどう捉えるか」東京大学社会科学研究所編『福祉国家の形成』(『福祉国家』第1巻) 東京大学出版会, 1984年
- 11) 中原弘二「『福祉国家の危機』と社会政策」佐賀大学『経済論集』第17巻第3号, 1984年12月
- 12) 丸尾直美「参加型福祉社会への道」丸尾直美・野間俊威・郡嶌 孝・横山 彰・清川義友「次代を拓く経済政策」好学社, 1985年
- 13) 阪本靖郎「『福祉国家の危機』と価値システムの構造」大阪市立大学『経済学雑誌』第86巻第1・2号, 1985年7月
- 14) 真田 是「『福祉国家論』から『福祉社会論』へ」塩田庄兵衛・戸木田嘉久編『基本的人権と労働者』法律文化社, 1985年
- 15) 里見賢治「経済政策における福祉政策」大阪市立大学『経済学雑誌』第86巻第4・5号, 1985年11月
- 16) 荒又重雄「書評: Ian Gough 著 The Political Economy of The Welfare State」北海道大学『経済学研究』第35巻第3号, 1986年1月
- 17) 相沢与一「『ソーシャル・ポリシー』概念の批判的摂取の一作業」福島大学『商学論集』第54巻第3号, 1986年2月
- 18) 加藤哲郎「国家論のルネサンス」青木書店, 1986年
- 19) 中原弘二「所得保障の構造」吉村朔夫・井上吉男・清山卓郎編『現代の社会保障』ミネルヅァ書房, 1986年
- 20) 木村正身「福祉国家の危機と政策思想の問題」『社会政策叢書』編集委員会編『社会政策の危機と 国民生活』(社会政策学会研究大会社会政策叢書 第10集) 啓文社, 1986年
- 21) 木村正身「福祉国家危機論の1局面」龍谷大学『経済経営論集』第27巻第2号, 1987年8月
- 22) 中原弘二『現代社会政策論』九州大学出版会, 1987年
- 23) 高原朝美『富裕化と貧困化の論理』青木書店, 1987年
- 24) 梅川正美「英国の国家と経済」愛知学院大学『法学研究』第31巻第1・2号, 1988年1月
- 25) 越智洋三「イギリス——『大きな政府』の保守革命」吉田震太郎編『80年代の国家と財政』同文館, 1988年
- 26) 田端博邦「福祉国家論の現在」東京大学社会科学研究所編『転換期の福祉国家』上巻, 東京大学出版会, 1988年

I. ゴフ, A. スタインバーク 福祉国家, 危機における資本主義 (下)

- 27) 加藤哲郎『ジャバアメリカの時代に』花伝社, 1988年
- 28) 向井喜典『「福祉国家の危機」と社会保障制度』大阪経済法科大学経済研究所「研究年報」第6・7合併号, 1988年
- 29) 山本 隆「英国福祉財政の現状と課題」右田紀久恵・里見賢治・平野隆之・山本 隆『福祉財政論』ミネルヅァ書房, 1989年
- 30) 武川正吾『「福祉国家の危機」その後』社会保障研究所編『社会政策の社会学』東京大学出版会, 1989年
- 31) 水口憲人「福祉国家と官僚性——アメリカを素材として——」日本政治学会編『転換期の福祉国家と政治学』(日本政治学会年報1988年度)岩波書店, 1989年

II 欧 文

- 1) James P. Hawley, 'Review of Ian Gough, *The Political Economy of the Welfare State*', in: "*Kapitalistate*", No. 8, 1980
- 2) Elizabeth Wilson, 'Review: Ian Gough, *The Political Economy of the Welfare State*', in: "*New Left Review*", No. 122, 1980
- 3) Bob Rowthorn, "*Capitalism, Conflict and Inflation, Essays in Political Economy*", Lawrence & Wishart, 1980
(藤川昌弘他訳『現代資本主義の論理——対立抗争とインフレーション——』新地書房, 1983年)
- 4) Ramesh Mishra, "*Society and Social Policy: Theories and Practice of Welfare*", second edit., Macmillan, 1981
- 5) John Urry, "*The Anatomy of Capitalist Society: The Economy, Civil Society and The State*", Macmillan, 1981
(清野正義監訳『経済・市民社会・国家——資本主義社会の解剖学——』法律文化社, 1986年)
- 6) Sam Aaronovitch, Ron Smith, Jean Gardiner & Roger Moore, "*The Political Economy of British Capitalism: A Marxist Analysis*", McGraw-Hill, 1981
(北野正一・田中農夫也・東郷 久・豊田八宏・振津純雄・村下 博訳『現代イギリス経済分析——労働党代替経済戦略の立場から——』昭和堂, 1987年)
- 7) Frances Fox Piven & Richard A. Cloward, "*The New Class War*", Pantheon, 1982
- 8) Alan Cawson, "*Corporatism and Welfare: Social Policy and State Intervention in Britain*", Heinemann, 1982
- 9) Thomas Wilson & Dorothy J. Wilson, "*The Political Economy of the Welfare State*", Allen & Unwin, 1982
- 10) Vienne Milligan, 'The state and housing: questions of social policy and

- social change', in: Adam Graycar (edit.) *"Retreat from the Welfare State, Austrarian social policy in the 1980s"*, Allen & Unwin, 1983
- 11) Ramesh Mishra, *"The Welfare State in Crisis: Social Thought and Social Change"*, Wheatsheaf, 1984
 - 12) Michael Moran, *"Politics and Society in Britain: An Introduction"*, Macmillan Education, 1985
(犬童一男監訳『イギリスの政治と社会』晃洋書房, 1988年)
 - 13) John Bellamy Foster, *"The Theory of Monopoly Capitalism"*, Monthly Review, 1985
(鶴田満彦監訳『独占資本主義の理論』広樹社, 1988年)
 - 14) Vic George & Paul Wilding, *"Ideology and Social Welfare"*, revised edit., Routledge & Kegan Paul, 1985
(美馬孝人・白沢久一訳「イデオロギーと社会福祉」勁草書房, 1989年)
 - 15) Nick Manning, 'Constructing Social Problems', in: Nick Manning (edit.) *"Social Problems and Welfare Ideology"*, Gower, 1985
 - 16) John Baldock & Stewart Miller, 'Unemployment and Inflation', in: *ibid.*
 - 17) Nick Manning, 'Reconstructing Social Problems: Policy Failure, Ideology and Social Knowledge', in: *ibid.*
 - 18) Michael Hill & Glen Bramley, *"Analysing Social Policy"*, Basil Blackwell, 1986
 - 19) Alan Cawson, *"Corporatism and Political Theory"*, Basil Blackwell, 1986
 - 20) Else Øyen, 'Identifying the Future of the Welfare State', in: Else Øyen (edit.) *"Comparing Welfare States and their Futures"*, Gower, 1986
 - 21) Ramesh Mishra, 'Social Analysis and the Welfare State: Retrospect and Prospect', in: *ibid.*
 - 22) Hilary Rose, 'Women and the Restructuring of the Welfare State', in: *ibid.*
 - 23) Robert Pinker, 'Social Welfare in Japan and Britain: A Comparative View. Formal and Informal Aspects of Welfare', in: *ibid.*
 - 24) Avery Jack, 'The Future of the New Zealand Welfare State', in: *ibid.*
 - 25) James O'Connor, *"The Meaning of Crisis"*, Basil Blackwell, 1987
 - 26) Nicholas Barr, *"The Economics of the Welfare State"*, Weidenfeld and Nicolson, 1987
 - 27) Bill Jordan, *"Rethinking Welfare"*, Basil Blackwell, 1987
 - 28) Phil Lee & Colin Raban, *"Welfare Theory and Social Policy: Reform or Revolution ?"*, Sage, 1988

参 考 文 献

- Altwater, A., and F. Huisken
1974 "Produktive und Unproduktive Arbeit als Kampfbegriffe, als Kategorien zur Analyse der Klassenverhältnisse und der Reproduktionsbedingungen des Kapitals." Sozialistische Politik 19.
- Bacon, R. And W. Eltis
1976 Britain's Economic Problem: Too Few Producers. London: Macmillan.
- Barkin, S.
1977 Monthly Labor Review, January.
- Cockburn, C.
1977 The Local State: Management of Cities and People. London: Pluto Press.
1976 On the Political Economy of Women. Conference of Socialist Economists, Pamphlet N.2. London: Stage One.
- Dales, S., and A. Skolnick
1975 "Social welfare expenditures, 1974." Social Security Bulletin.
1977 Dollars and Sense. October. Somerville, Mass.
- Fine, B., and L. Harris
1976 "State expenditure in advanced capitalism: a critique." New Left Review.
- Frith, S.
"Education, training and the labour process." Unpublished.
- Fryer, R., T. Manson. and A. Fairclough
1978 "Employment and trade unionism in the public services." Capital and Class 4.
- Gamble, A., and P. Walton
1976 Capitalism and Crisis: Inflation and the State. London: Macmillan.
(鶴田満彦監訳『現代資本主義の危機』新評論, 1978年)
- Gough I.
1975 a "Marx's theory of productive and unproductive labor." New Left Review 76.
1975 b "Review of the fiscal crisis of the state." Conference of Socialist Economists Bulletin 11.
1979 The Political Economy of the Welfare State. London: Macmillan.
- Habermas, J.
1976 Legitimation Crisis. London: Heinemann.
(細谷貞雄訳『晩期資本主義における正統化の諸問題』岩波書店, 1979年)

- Harrison, J.
 1973 "Productive and unproductive labour in Marx's political economy." *Conference of Socialist Economists Bulletin*, Autumn.
 1978 *Marxist Economics for Socialists*. London: Pluto Press.
- Himmelweit, S., and S. Mohun
 1977 "Domestic labor and capital." *Cambridge Journal of Economics* 1(1).
- Humphries, J.
 1977 "Class struggle and the persistence of the working class family." *Cambridge Journal of Economics* 1(3).
- Moroney, R.
 1976 *The Family and the State: Considerations for Social Policy*. London: Longmans.
 O'Connor, J.
 1973 *The Fiscal Crisis of the State*. San Jose: St. James Press.
 (池上 惇・横尾邦夫監訳『現代国家の財政危機』御茶の水書房, 1981年)
- Panitch, L.
 1977 "The development of corporatism in liberal democracies." *Comparative Political Studies* 10: 1.
- Parkin. M.
 1975 "Where is Britain's inflation going?" *Lloyds Bank Review* 117 (July).
- Pechman, J.
 1978 "The federal budget in review." In J. Pechman (ed.), *Setting National Priorities—The 1978 Budget*. Washington, D. C. : Brookings Institution.
- Shonfield, A.
 1965 *Modern Capitalism*. London: Oxford University Press.
- Stein, B.
 1976 *Work and Welfare in Britain and the USA*. London: Macmillan.
- Sutcliffe, R.
 1977 "Keynesianism and the stabilisation of capitalistic economics." In F. Green and P. Nore (eds.), *Economics: An Anti-Text*. London: Macmillan.
- Trinder, C.
 1976 "Inflation and the social wage." In P. Wilmot (ed.), *Sharing inflation ? Poverty 1976*. London: Temple Smith.
- Warren, B.
 1972 "Capitalist planning and the state." *New Left Review* 72.
- Wilson, E.
 1977 *Women and the Welfare State*. London: Tavistock.